

## 専門職大学院等教育推進プログラム（教職大学院 GP）第3回・ワークショップ

日 時 20年2月29日（金） 15：20～17：30

場 所 教育学部講義棟 5101講義室

### 【プログラム】

- 1、学部長挨拶
- 2、講師紹介
- 3、兵庫教育大学教授 渡邊満氏講演  
「兵庫教育大学における教職大学院の実際」
- 4、兵庫教育大学教授 加治佐哲也氏講演  
「兵庫教育大学におけるスクールリーダー養成」
- 5、愛知教育大学理事・副学長 折出健二氏講演  
「愛知教育大学における教職大学院」
- 6、ディスカッション

「兵庫教育大学における教職大学院の実際」（渡邊氏）

中央教育審議会の示した、教職大学院の目的、基本方針を踏まえた上で、平成19年度より設置されている新専攻について説明。学校指導職専攻、教育実践高度化専攻（授業実践リーダーコース・心の教育実践コース・小学校教員養成特別コース）を設置し、学校現場における実践力や応用力などの高度な専門性を身につけた指導的教員および学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行っている。教員養成 GP「大学と教育現場の協働的教師教育プログラム」として取得し、リエゾンオフィスを設置した。その中で「カリキュラム・授業開発チーム」「人材・フィールド調査チーム」を立ち上げ、学校現場との連携を図り、全体カリキュラムを構築している。共通基礎科目として、中央教育審議会答申に基づく5領域に、兵庫教育大学独自の領域（教育に関する原理的省察、特別支援教育、人権教育、情報教育）を加え、6領域としている。理論的内容と実践的内容を融合、学生参加型の授業を重視、現職教員クラスと学部卒業生クラスに分け、各々の課題に即した授業内容・方法を構成する、などに配慮してきた。クラスを分け、少人数制にすることで大学教員の負担が増え、講義が3倍になる等、大変な部分もある。各講義において、研究教員と、実務家教員との連携を重んじるとともに、学校や教育分野外の人材を非常勤講師等として招いている。1年間行ってきた新専攻において、アンケートを実施し、



学生から意見を募った。新しい試みでまだ不明瞭な点があるが、今後、教員の授業改善など工夫を凝らして進めて行く必要がある。

#### 「兵庫教育大学大学におけるスクールリーダー養成」(加治佐氏)



スクールリーダーの概念と学校における管理職について説明。学校経営の研究者の中で、スクールリーダーとは、学校のトップ、あるいはトップに近い層(校長、副校長、教頭)が学校経営の専門職として捉えてきた。しかし、中教審の教職大学院設置を提言した答申等ではミドルリーダー層(主幹教諭、指導教諭、主任)を養成するという方針であった。また、教育行政の専門職(指導主事、管理主事、教育長)もスクールリーダーとして定義できる。兵庫教育大学では教職大学院の人材養成について、「学校経営リーダー養成」、中教審が目指す「ミドルリーダー養成」、「新人教員養成」3つに分けられたキャリア別の人材養成を構想している。兵庫教育大学院における学校管理職養成は、以前から学校経営コースなどを設置していたが、スクールリーダー養成に特化したコースの設置(平成17年度～スクールリーダーコース)から3年間の経験がある。教育過程としては専門科目(4分野10科目)実習科目(学校経営専門インターンシップ、教育行政専門職インターンシップ)として進めている。平成19年度の共通基礎科目に対する学生の評価は厳しいものであった。学生の参加型の講義を意識しすぎて、ただ討論をさせているだけになる場合が多い。学生のディスカッションを理論的に整理し、現場で応用できるように指導できるような力を、大学教員が身につけなければならない。また、学校経営コースにおける学生の評価は最も厳しい。教育委員会から派遣される現職の学生は、現場でリーダーとしての役割を果たして来ているので、共通基礎科目の基本的な講義では満足しない。専門科目の評価の良い点として理論と実践的な内容のバランスが取れていたなどが挙げられた。問題点として量が多すぎてやらされ感があったという事に注意しなければならない。実習科目のインターンシップの特色として、数日間、校長や副校長、教頭のシャドウイングを行っている。日誌の作成と全体を網羅したポートフォリオも課している。一番の課題は教員の多忙と学生を集めることである。

#### 「愛知教育大学における教職大学院」(折出氏)

教職大学院設置の目的は、中部圏の教員養成系の単科大学として、現場で抱えている様々な

問題に対応できるスクールリーダーとして活躍できるような実践的指導力，理論家の知識を養うことである。特色として，教師の各ライフステージにおいて求められる資質・力量の育成・向上を図ることができる教育課程を設ける，授業方法については事例研究及びフィールドワーク等々を通して，必要な実践力・指導力を育成すること，すべての授業科目は演習であることなどが挙げられる。



制度設計として1978年より教育学研究科が150名でスタートしたが，教職大学院設置にあたり，既設の教育学研究科100名，教育実践研究科50名とした。教育実践研究科・教育実践専攻には教育実践基礎領域（新卒院生）教育実践応用領域（現職院生）があり，後者には3つの履修モデルが用意されている。定員が50名は厳しく，1次募集では定員割れをした。2次募集もあるが，定員割れの見込みである。新人の養成として，学校経営を理解し，教員組織の一員として自律した行動がとれ，若手教員の学習・研究における中心的存在として活躍できる研究・開発力とコミュニケーション力といった「ファシリテーター」の素地を育成する。現職教員の養成として，学校現場の経験で，ある程度確立された教職スタイルを支える専門知識・技術をアップ・トゥ・デートすることが必要である。また，新人との共学や課題実践実習，メンター実習をとおして，理論化した自らの実践を同僚や若手に指導する機会を多くするとともに，大学教員，新人を加えた三者で自らの指導を客観的に分析することによって，コミュニケーション力，コーディネーター力における問題点や課題を的確に見つけ，向上させる。カリキュラムについては土曜日に開講することで，2年間の授業料で3年かけて科目単位が習得できるようになっており，社会人，現職の院生への配慮をしている。また，小学校教員免許状取得コースも用意し，修学年限を3年以上とし，1年目は学部において開設されている小学校教員免許状に必要な科目の習得に専念する。学校における実習の単位の中に，特別課題実習（応用）を設けており，愛知県の企業に勤めている外国人の方が多地域域の学校に出向いて実習を行うなどの特色がある。実習中心の授業を行い，「実習ポートフォリオ報告」を作成させるようにしている。新卒院生について，授業のない月，水，木曜日は学校サポーターとして連携協力校に出向く。そこでの経験も授業に取り込むようにする。学校サポーターの目的は，実習校の児童，生徒の実態や教育環境についての予備知識を得，実習に備えることである。指導体制は8名の実務家教員と研究者9名の17名である。実務研究者として全国公募し，教職経験が30年以上あり，自らの高い実践力を研究的視点から相対化し，採用した。

「ディスカッション」

○ 現職教員と新卒院生と一緒に学び合うことでお互いメリットがあるというイメージをもっているが、兵庫教育大学ではどう考えているのか。

共通基礎科目については、基本的な部分なので分けて進めた。しかし、現職、新卒両方から一緒にやりたかった、という強い要請があった。一緒に進めた専門科目では、若い声が聞けてよかった（現職）学校の様子



子が分かってよかった（新卒）という意見があった。兵庫教育大学では100人いるので、半分に分けても50人ずつ。少人数のグループに分けてやらないといけない。現職と新卒が一緒にすることは弊害が多すぎるという30年の経験があるので、学生の意見を聞きながらも学内で慎重に検討しなければならない。

○ 院生が教科に課題意識をもって来る可能性があるが、教職大学院の教員では全ての教科に対応できない。学部の全教員にコンスタントではないが、協力をお願いしなければならないと感じている。そういった教科の体制づくりに関してどのように考えているのか。

愛知教育大学でも全教科をカバーするのは難しい状況である。しかし議論してきた内容はある教科に特化するということではない。授業づくり履修モデルであるから、自分の専門の教科を例にとりながら、どういう授業でどういう学力をつけるかが問題である、という議論をしてきているが、教科の需要があるならば授業担当者を増やして対応したいと考えている。

兵庫教育大学では教科教育を求める専門職大学院があってもよかったのではないかと考えてきたが、設置基準があり、共通基礎科目があるので教科を追求することが難しい。そういうニーズを吸収しきれない。

○ 実務家教員と研究教員、どのようにして連携を図っているか。

愛知教育大学では授業づくり、学級づくり、学校づくりのグループに分かれて過去に何度も打ち合わせをしてきた。シラバスを作るに当たっても、キーパーソンが実務家教員とメールでやりとりをしてきている。つい先日、全教員が集まって全体構想の確認後、グループに分かれての打ち合わせをした。

兵庫教育大学ではスクールリーダーを養成するという目的を共有することが一番のポイントであると考えている。むしろ研究者教員同士での連携、共通理解が必要なのではないかと考えている。